

（ 参 考 ）

平成25年3月期 第1四半期連結決算概要平成24年 8月7日
三井化学株式会社
(単位：億円)

1. 損益状況

	平成24年3月期 第1四半期	平成25年3月期 第1四半期	増 減	平成24年 3月期実績	平成25年3月期業績予想 (8/7発表値)	
					2Q累計	通 期
売 上 高	3,867	3,523	△ 344	14,540	6,950	15,100
営 業 利 益	220	69	△ 151	216	50	320
経 常 利 益	233	47	△ 186	229	10	290
当 期 純 利 益	123	△ 22	△ 145	△ 10	△ 120	80
為 替 レ ー ト 円/US\$	82	80	△ 2	79	79	79
国産ナフサ価格 円/KL	59,000	60,600	1,600	54,900	53,300	51,700

2. セグメント別 売上高・営業利益

・売上高

(単位：億円)

	平成24年3月期 第1四半期	平成25年3月期 第1四半期	増 減			平成24年 3月期実績	平成25年3月期業績予想 (8/7発表値)	
			計	増 減			2Q累計	通 期
				数量差	価格差			
石 化	1,160	1,231	71	46	25	4,594	2,390	4,700
基礎化学品	1,405	998	△ 407	△ 274	△ 133	4,729	1,900	4,820
ウレタン	302	327	25	12	13	1,273	680	1,470
機能樹脂	331	331	-	△ 8	8	1,318	680	1,400
機能化学品	359	362	3	7	△ 4	1,484	740	1,550
フィルム・シート	222	190	△ 32	△ 24	△ 8	796	390	810
そ の 他	88	84	△ 4	△ 4	-	346	170	350
合 計	3,867	3,523	△ 344	△ 245	△ 99	14,540	6,950	15,100

・営業利益

(単位：億円)

	平成24年3月期 第1四半期	平成25年3月期 第1四半期	増 減				平成24年 3月期実績	平成25年3月期業績予想 (8/7発表値)	
			計	増 減				2Q累計	通 期
				数量差	交易条件	固定費他			
石 化	60	35	△ 25	2	△ 46	19	89	25	150
基礎化学品	128	△ 8	△ 136	△ 47	△ 113	24	86	△ 55	△ 25
ウレタン	△ 26	△ 2	24	1	7	16	△ 146	△ 10	-
機能樹脂	20	27	7	△ 9	5	11	82	45	90
機能化学品	27	38	11	7	△ 1	5	116	65	140
フィルム・シート	17	△ 3	△ 20	△ 6	△ 12	△ 2	3	△ 10	△ 10
そ の 他	△ 3	-	3	-	-	3	1	-	△ 10
全社費用等	△ 3	△ 18	△ 15	-	-	△ 15	△ 15	△ 10	△ 15
合 計	220	69	△ 151	△ 52	△ 160	61	216	50	320

12ページ「3. (4) セグメント情報」に記載のとおり、当社は、当期よりセグメントを変更しております。

なお、平成24年3月期の金額は、平成25年3月期の業績予想対比のための概算数値であり、監査を受けておりません。

3. 特別損益主要内訳

(単位：億円)

	平成24年3月期 第1四半期	平成25年3月期 第1四半期	増 減	平成24年 3月期実績	平成25年3月期業績予想 (8/7発表値)	
					2Q累計	通 期
資 産 売 却 益	2	1	△ 1	29	1	1
退職給付信託設定益	-	-	-	74	-	-
環境対策引当金戻入額	-	-	-	22	-	-
固定資産処分・売却損	△ 3	△ 2	1	△ 30	△ 20	△ 50
減 損 損 失	-	-	-	△ 129	-	-
関 連 事 業 損 失	-	-	-	△ 7	-	-
投資有価証券評価損	-	△ 1	△ 1	△ 11	△ 1	△ 1
爆発火災事故に係る損失	-	△ 35	△ 35	-	△ 50	△ 30
そ の 他	△ 13	-	13	△ 13	△ 20	△ 30
合 計	△ 14	△ 37	△ 23	△ 65	△ 90	△ 110

4. 貸借対照表

（単位：億円）

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H24/3末	H24/6末	増 減		H24/3末	H24/6末	増 減
流動資産	6,613	6,722	109	有利子負債	4,648	4,770	122
有形固定資産	4,306	4,338	32	その他負債	3,757	3,805	48
無形固定資産	116	140	24	自己資本	3,674	3,649	△ 25
投資等	1,528	1,498	△ 30	少数株主持分	484	474	△ 10
資産計	12,563	12,698	135	負債純資産計	12,563	12,698	135

(D/E) (1.27) (1.31) (0.04)

5. キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	平成24年3月期 第1四半期	平成25年3月期 第1四半期	増 減	平成24年 3月期実績	平成25年 3月期 業績予想 (8/7発表値) 通 期
営業キャッシュ・フロー	26	△ 218	△ 244	433	350
投資キャッシュ・フロー	△ 124	△ 155	△ 31	△ 425	△ 720
（フリーキャッシュ・フロー）	（ △ 98）	（ △ 373）	（ △ 275）	（ 8）	（ △ 370）
財務キャッシュ・フロー	△ 50	58	108	△ 267	270
その他	1	7	6	△ 6	-
現預金等増減	△ 147	△ 308	△ 161	△ 265	△ 100

6. 当期のトピックス

- ・ Siam Tohcello（タイ）：LLDPEフィルム（T.U.X™）の製造・販売会社 設立（平成24年4月）
- ・ プロデュマスター社（ブラジル）：ポリプロピレン（PP）自動車材の製造・販売会社 買収（平成24年5月）
- ・ 上海中石化三井弾性体（中国）：EPTの製造・販売会社 設立（平成24年5月）



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社

コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 稔一

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報部長

(氏名) 裾分 啓士

TEL 03-6253-2100

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	352,271	△8.9	6,942	△68.4	4,680	△79.9	△2,162	—
24年3月期第1四半期	386,655	13.9	21,989	86.8	23,333	105.3	12,257	△34.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 3,422百万円 (△81.2%) 24年3月期第1四半期 18,216百万円 (12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△2.16	—
24年3月期第1四半期	12.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	1,269,835	412,298	28.7	364.29
24年3月期	1,256,303	415,771	29.2	366.79

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 364,934百万円 24年3月期 367,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	695,000	△8.0	5,000	△82.6	1,000	△96.4	△12,000	—	△11.98
通期	1,510,000	3.8	32,000	48.4	29,000	26.7	8,000	—	7.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年6月14日に公表いたしました連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の予想値を開示しておりませんが、第1四半期連結業績を踏まえ、上記のとおり公表いたします。

なお、通期の連結業績予想は、平成24年6月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当する変更を行っております。

詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	1,022,020,076 株	24年3月期	1,022,020,076 株
25年3月期1Q	20,258,366 株	24年3月期	20,250,111 株
25年3月期1Q	1,001,764,795 株	24年3月期1Q	1,001,907,871 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成24年8月7日に、機関投資家・アナリスト向けネットコンファレンスを開催する予定です。説明会の音声を説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
企業集団の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般的状況)

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日の3か月間。以下、「当四半期」といいます。）における事業環境は、国内では復興需要を背景に個人消費が持ち直しつつあるものの、依然として混乱が続く欧州の財政危機、中国の景気拡大の鈍化や新興国の景気減速等による需要低迷の影響を受けました。さらに、円高基調が継続したことや原燃料価格が高めに推移したこと等により、厳しい状況となりました。

また、本年4月22日、当社岩国大竹工場にて爆発・火災事故が発生いたしました。事故発生当初は、同工場内の大部分のプラントが停止しておりましたが、現在、岩国地区では、事故起因プラントであるレゾルシンプラントとその他一部のプラントを除き、設備の健全性及び安全性の確認を行い、関係当局の了解を得た上で、稼動を再開しております。

なお、大竹地区では全てのプラントで稼動を再開しております。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当四半期	3,523	69	47	△ 22
前年同四半期	3,867	220	233	123
増減額	△ 344	△ 151	△ 186	△ 145
増減率(%)	△ 8.9	△ 68.4	△ 79.9	—

売上高は、前年同四半期に比べ344億円減(8.9%減)の3,523億円となりました。これは、主に基礎化学品事業において、岩国大竹工場の事故等による販売数量減少の影響が245億円あったことに加え、基礎化学品事業の市況下落等による影響が99億円あったことによるものです。

営業利益は、前年同四半期に比べ151億円減(68.4%減)の69億円となりました。これは、コスト削減や償却方法の変更に伴う償却費の減少などがあったものの、石化事業や基礎化学品事業における取引条件が悪化したことなどによるものです。

経常利益は、前年同四半期に比べ186億円減(79.9%減)の47億円となりました。これは、持分法による投資利益の減少などにより、営業外損益が前年同四半期に比べ35億円悪化したことや、営業利益の減少によるものです。

特別損益は、岩国大竹工場の爆発火災事故に係る損失を35億円計上したことなどにより、前年同四半期に比べ23億円悪化の37億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純利益**は、前年同四半期に比べ209億円減(95.3%減)の10億円となりました。

四半期純損益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期に比べ145億円減の22億円の損失となり、1株当たり四半期純損失金額は2.16円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

当社は、平成24年4月1日付で、新たな成長基盤の構築に向けた平成23年度中期経営計画の早期達成のため、組織改正を実施しており、それに伴い一部事業の帰属セグメントを変更しております。各セグメントにおける主要製品と主な関係会社につきましては、13ページ「4. 補足情報」をご参照ください。

なお、前年同四半期比較にあたっては、前年同四半期分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

(石化)

石化セグメントは、全体として売上高が増加しました。

エチレン及びプロピレンは、需要減退のために生産量がいずれも減少しました。

ポリエチレンは、販売数量の減少の影響を受け、売上高が厳しい状況となりました。

ポリプロピレンは、販売数量の増加及び原燃料価格上昇に伴う販売価格上昇により、売上高が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ71億円増の1,231億円、売上高全体に占める割合は35%となりました。一方、営業利益は、交易条件の悪化により、前年同四半期に比べ25億円減の35億円となりました。

(基礎化学品)

基礎化学品セグメントは、全体として売上高が厳しい状況となりました。

フェノールは、欧州の財政危機及び中国の景気拡大の鈍化等の影響を受け、売上高が厳しい状況となりました。

ビスフェノールAは、主要用途であるポリカーボネート樹脂及びエポキシ樹脂向けの需要低迷の影響を受け、売上高が厳しい状況となりました。

高純度テレフタル酸は、岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受け、売上高が減少しました。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受け、売上高が減少しました。

エチレンオキサイド及びその誘導品は、需要低迷の影響を受け、売上高が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ407億円減の998億円、売上高全体に占める割合は28%となりました。また、営業損益は、岩国大竹工場事故の影響等による販売数量の減少や市況下落の影響により、前年同四半期に比べ136億円減の8億円の損失となりました。

(ウレタン)

ウレタンセグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

ポリウレタン材料は、昨年度に震災の影響を受け生産停止していた鹿島工場が通常稼働に戻ったことに加え、海外市況の好転により、売上高が好調に推移しました。

コーティング材料は、一部の製品が岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受けたものの、自動車生産の回復等により、売上高が堅調に推移しました。

接着材料は、包装用接着剤の需要低迷の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

成形材料は、震災による前倒し需要が一巡したため、売上高が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ25億円増の327億円、売上高全体に占める割合は9%となりました。また、営業損失は、ポリウレタン材料の販売数量の増加と海外市況上昇に加え、固定費の減少により、前年同四半期に比べ24億円改善の2億円の損失となりました。

(機能樹脂)

機能樹脂セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、欧州の財政危機及び中国の景気拡大の鈍化等の影響を受け、売上高が伸び悩みました。

機能性コンパウンド製品は、包装材用途の堅調な需要の伸びと、震災に伴う自動車・電子部品用途等における需要低迷からの回復により、売上高が好調に推移しました。

特殊ポリオレフィンは、岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期と同額の331億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、固定費の減少などにより、前年同四半期に比べ7億円増の27億円となりました。

(機能化学品)

機能化学品セグメントは、全体として売上高が堅調に推移しました。

ヘルスケア材料は、メガネレンズ用材料等の海外需要拡大により、売上高が好調に推移しました。

衛生材料は、国内外の紙おむつ需要が依然旺盛であることにより、売上高が堅調に推移しました。

特殊ガスは、半導体産業を中心とする需要低迷の影響を受け、売上高が厳しい状況となりました。また、**化成品**は円高による需要減少の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

触媒は、岩国大竹工場事故による生産停止の影響を受け、売上高が伸び悩みました。

農業化学品は、海外需要拡大等により、売上高が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ3億円増の362億円、売上高全体に占める割合は10%となりました。また、営業利益は、ヘルスケア材料の販売数量の増加により、前年同四半期に比べ11億円増の38億円となりました。

(フィルム・シート)

フィルム・シートセグメントは、全体として売上高が厳しい状況となりました。

包装フィルムは、震災による前倒し需要の反動に加え、天候不順等による需要低迷の影響を受け、売上高が厳しい状況となりました。

電子・光学用フィルムは、高付加価値品の需要が拡大したものの、全般的には顧客の減産及び販売価格下落の影響並びに岩国大竹工場事故の影響を受け、売上高が厳しい状況となりました。

太陽電池用シートは、太陽電池封止材市場の需要回復に伴い、販売数量が好調に推移したものの、販売価格下落等の影響を受け、売上高が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ32億円減の190億円、売上高全体に占める割合は6%となりました。また、営業損益は、販売価格下落による交易条件の悪化により、前年同四半期に比べ20億円減の3億円の損失となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ4億円減の84億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。一方、営業損益は、前年同四半期に比べ3億円改善となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ135億円増の1兆2,698億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ170億円増の8,575億円となりました。また、**有利子負債**は122億円増の4,770億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ0.6ポイント増の37.6%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ35億円減の4,123億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ0.5ポイント減の28.7%となりました。

以上により、当四半期末の**有利子負債／自己資本比率 (D/Eレシオ)**は、前期末に比べ0.04ポイント増加の1.31となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

(業績の見通し)

平成24年6月14日に公表いたしました連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の予想値を開示しておりませんでした。第1四半期連結業績を踏まえ、以下のとおり公表いたします。

なお、通期の連結業績予想は、平成24年6月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	6,950	50	10	△120
通期	15,100	320	290	80

上記の前提として、為替レート及び国産ナフサ価格は、4～6月 80円/\$、60,600円/k1、7～9月 78円/\$、46,000円/k1、10～3月 78円/\$、50,000円/k1としております。

また、業績予想に及ぼす岩国大竹工場の爆発火災事故の影響額の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)

	第2四半期 連結累計期間	通期	備考
営業利益	△30	△30	生産・販売の減少及び代替品の調達による損失等
特別損益	△50	△30	補償、撤去及び復旧等に係る費用、事故に起因するプラント停止に伴う固定費及び保険収入等
合計	△80	△60	

なお、影響額の見通しは、本資料発表日において、入手可能な情報及び将来の不確実な要因に係る仮定を前提としているため、今後変動する可能性があります。

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上高								合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	その他	全社 費用等	
第2四半期 連結累計期間	2,390	1,900	680	680	740	390	170	—	6,950
通期	4,700	4,820	1,470	1,400	1,550	810	350	—	15,100

(単位：億円)

	営業利益								合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	その他	全社 費用等	
第2四半期 連結累計期間	25	△55	△10	45	65	△10	0	△10	50
通期	150	△25	0	90	140	△10	△10	△15	320

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法によることに変更いたしました。

当社グループでは、事業環境の激変の中で、「成長性と永続性を実現する事業ポートフォリオ」を構築し、「アジアを中心にグローバルに存在感のある化学会社」を実現するため、平成23年度を初年度とする中期経営計画を策定し、海外での事業拡大を進める一方、国内については事業の再構築や徹底的な合理化を進めております。

こうした中、高付加価値及び競争力のある事業への積極的なポートフォリオの変革を標榜した前中期経営計画に基づき、当社グループが実施した国内での大型の生産設備への投資が前連結会計年度までに完了したことを機に、その使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。

この結果、今後、国内現有設備の稼働が事業全般に亘って安定的に推移していくこと、また、設備投資計画内容を踏まえても、長期安定的な稼働と収益に貢献する案件が大半であり、将来に亘って同様の設備の使用状況が継続すると見込まれることから、国内における生産設備の減価償却の方法として定額法を採用することが、期間損益計算をより適正に行うための費用配分方法であると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益が2,075百万円、経常利益が2,081百万円、税金等調整前当期純利益が2,332百万円それぞれ増加しております。

（追加情報）

連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,340	25,345
受取手形及び売掛金	274,500	283,816
たな卸資産	248,397	268,940
繰延税金資産	10,061	9,898
未収入金	62,418	72,157
その他	12,166	12,639
貸倒引当金	△571	△580
流動資産合計	661,311	672,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,922	318,032
減価償却累計額	△207,887	△209,980
建物及び構築物（純額）	107,035	108,052
機械装置及び運搬具	1,027,473	1,040,242
減価償却累計額	△888,064	△896,770
機械装置及び運搬具（純額）	139,409	143,472
土地	165,210	165,633
建設仮勘定	11,630	9,377
その他	61,933	61,786
減価償却累計額	△54,588	△54,536
その他（純額）	7,345	7,250
有形固定資産合計	430,629	433,784
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	93,850	88,823
繰延税金資産	3,213	3,525
その他	56,463	58,197
貸倒引当金	△775	△760
投資その他の資産合計	152,751	149,785
固定資産合計	594,992	597,620
資産合計	1,256,303	1,269,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,025	201,679
短期借入金	96,492	98,859
1年内返済予定の長期借入金	24,482	35,857
コマーシャル・ペーパー	18,700	40,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払法人税等	3,978	1,753
役員賞与引当金	35	25
修繕引当金	9,165	10,978
その他	74,630	74,364
流動負債合計	451,507	493,515
固定負債		
社債	93,000	83,000
長期借入金	201,501	188,674
繰延税金負債	13,561	12,775
退職給付引当金	53,150	52,872
役員退職慰労引当金	313	222
修繕引当金	3,832	3,624
環境対策引当金	7,264	7,053
資産除去債務	2,345	2,368
その他	14,059	13,434
固定負債合計	389,025	364,022
負債合計	840,532	857,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,053	125,053
資本剰余金	91,065	91,065
利益剰余金	194,648	189,475
自己株式	△14,268	△14,264
株主資本合計	396,498	391,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,179	5,258
繰延ヘッジ損益	△81	△82
為替換算調整勘定	△37,160	△31,571
その他の包括利益累計額合計	△29,062	△26,395
少数株主持分	48,335	47,364
純資産合計	415,771	412,298
負債純資産合計	1,256,303	1,269,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	386,655	352,271
売上原価	322,097	305,121
売上総利益	64,558	47,150
販売費及び一般管理費	42,569	40,208
営業利益	21,989	6,942
営業外収益		
受取利息	37	55
受取配当金	742	634
持分法による投資利益	2,726	825
その他	1,924	828
営業外収益合計	5,429	2,342
営業外費用		
支払利息	1,764	1,675
為替差損	1,008	1,844
その他	1,313	1,085
営業外費用合計	4,085	4,604
経常利益	23,333	4,680
特別利益		
固定資産売却益	229	132
特別利益合計	229	132
特別損失		
固定資産処分損	306	230
固定資産売却損	5	13
減損損失	36	—
投資有価証券評価損	—	62
災害による損失	1,335	—
爆発火災事故に係る損失	—	3,489
特別損失合計	1,682	3,794
税金等調整前四半期純利益	21,880	1,018
法人税等	4,308	2,061
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	17,572	△1,043
少数株主利益	5,315	1,119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,257	△2,162

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	17,572	△1,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,503	△3,065
繰延ヘッジ損益	△141	68
為替換算調整勘定	1,822	6,236
持分法適用会社に対する持分相当額	466	1,226
その他の包括利益合計	644	4,465
四半期包括利益	18,216	3,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,493	505
少数株主に係る四半期包括利益	5,723	2,917

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	115,983	140,543	30,226	33,052	35,870	22,162	377,836	8,819	386,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,623	6,147	909	3,215	1,341	523	50,758	14,704	65,462
計	154,606	146,690	31,135	36,267	37,211	22,685	428,594	23,523	452,117
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,995	12,840	△2,596	2,048	2,672	1,711	22,670	△327	22,343

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	22,670
「その他」の区分の損失(△)	△327
セグメント間取引消去	37
全社費用(注)	△391
四半期連結損益計算書の営業利益	21,989

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費等であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	石化	基礎 化学品	ウレ タン	機能 樹脂	機能 化学品	フィルム・ シート	計		
売上高									
外部顧客への売上高	123,080	99,759	32,683	33,080	36,217	18,974	343,793	8,478	352,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,963	6,426	951	4,338	1,201	466	50,345	14,845	65,190
計	160,043	106,185	33,634	37,418	37,418	19,440	394,138	23,323	417,461
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,529	△767	△230	2,664	3,775	△278	8,693	7	8,700

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,693
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去等	△1,369
全社費用（注）	△389
四半期連結損益計算書の営業利益	6,942

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

当社は、平成24年4月1日付で、新たな成長基盤の構築に向けた平成23年度中期経営計画の早期達成のため、組織改正を実施しており、それに伴い一部事業の帰属セグメントを変更しております。

加工品セグメントを廃止し、従来の加工品セグメントのうちペリクル事業を機能樹脂セグメント、不織布事業を機能化学品セグメント、フィルム・シート事業をフィルム・シートセグメントとしております。

また、組織改正に伴い、従来の加工品セグメントの研究開発費の一部について、費用の帰属先を変更しております。

なお、組織改正と同時に一部の連結子会社の所管の変更を行っており、それに伴い帰属セグメントを変更しております。

以上のセグメント区分の変更により、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント	主 要 製 品	
報告セグメント	石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン
	基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド
	ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料
	機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン
	機能化学品	ヘルスケア材料、衛生材料、特殊ガス、化成品、触媒、農業化学品
	フィルム・シート	包装フィルム、電子・光学用フィルム、太陽電池用シート
その他	その他	その他関連事業等

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

会計方針の変更等に記載のとおり、当社グループの有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、当社・国内連結子会社は主として定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法によることに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「石化」については888百万円、「機能樹脂」については217百万円、「機能化学品」については369百万円、「その他」については48百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「基礎化学品」については375百万円、「ウレタン」については168百万円、「フィルム・シート」については10百万円、それぞれ減少しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.補足情報

企業集団の状況（組織改正）

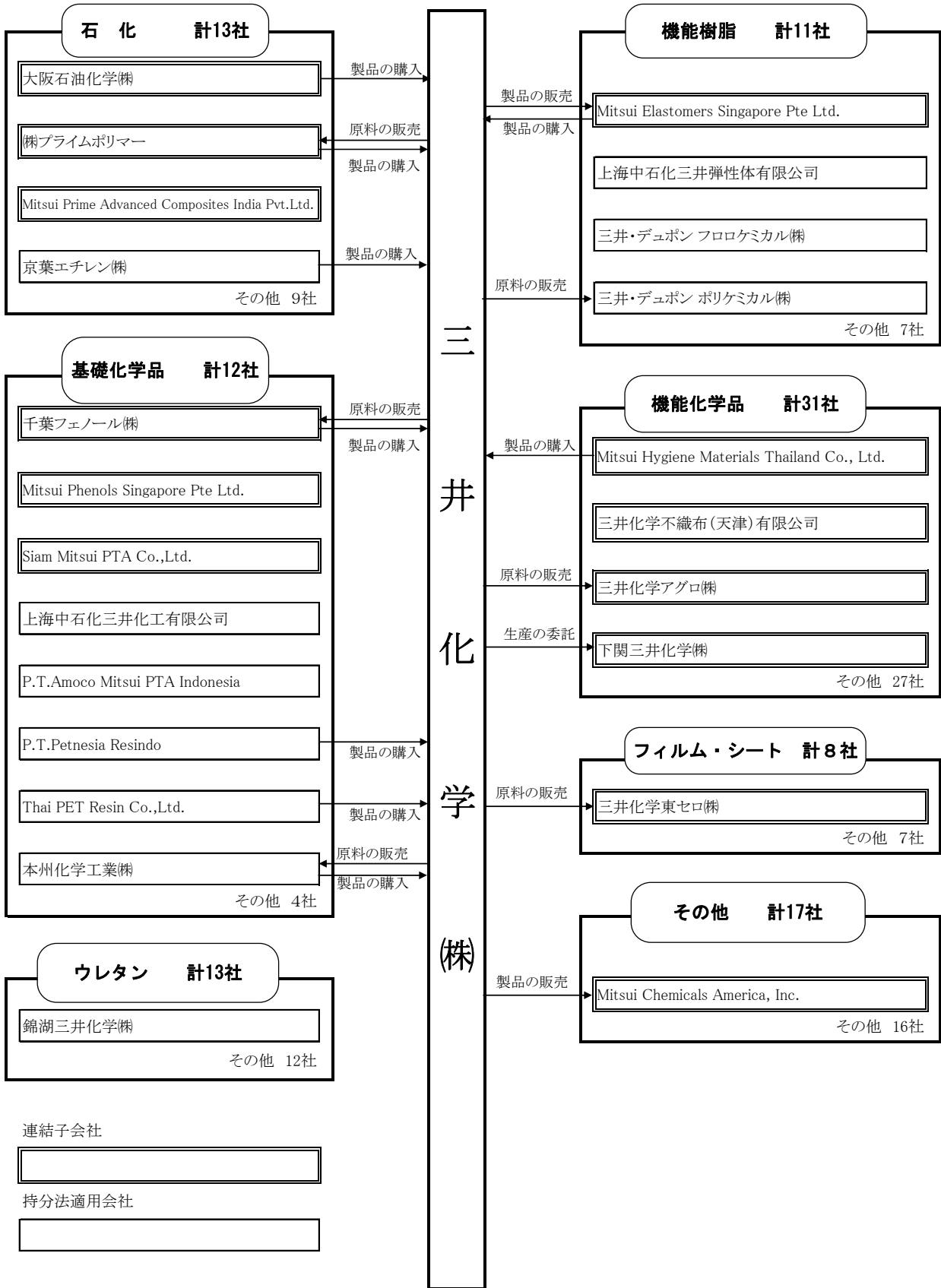
当社グループは、当社、子会社 83 社及び関連会社 26 社で構成され、石化、基礎化学品、ウレタン、機能樹脂、機能化学品及びフィルム・シートの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社は子会社のうち 73 社を連結し、清算状態等の 4 社を除く子会社及び関連会社 32 社に持分法を適用しております。

各セグメントにおける主要製品と主な関係会社は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主な関係会社
石化	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン	大阪石油化学(株)、(株)プライムポリマー、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、京葉エチレン(株) その他 9 社 (計 13 社)
基礎化学品	フェノール、ビスフェノールA、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、エチレンオキサイド	千葉フェノール(株)、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、上海中石化三井化工有限公司、P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia、P.T. Petnesia Resindo、Thai PET Resin Co., Ltd.、本州化学工業(株) その他 4 社 (計 12 社)
ウレタン	ポリウレタン材料、コーティング材料、接着材料、成形材料	錦湖三井化学(株) その他 12 社 (計 13 社)
機能樹脂	エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィン	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、上海中石化三井弾性体有限公司、三井・デュポンフロロケミカル(株)、三井・デュポンポリケミカル(株) その他 7 社 (計 11 社)
機能化学品	ヘルスケア材料、衛生材料、特殊ガス、化成品、触媒、農業化学品	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、三井化学不織布(天津)有限公司、三井化学アグロ(株)、下関三井化学(株) その他 27 社 (計 31 社)
フィルム・シート	包装フィルム、電子・光学用フィルム、太陽電池用シート	三井化学東セロ(株) その他 7 社 (計 8 社)
その他	その他関連事業等	Mitsui Chemicals America, Inc. その他 16 社 (計 17 社)

以上の企業集団の状況に関する事業系統図は次のとおりです。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。